

市政一般質問

3月定例会では20名の議員が質問を行いました。
主な内容をご紹介します。



防犯・防災

危機管理行政について

朝長 英美 議員



ハザードマップを更新する予定はあるのか。また、避難場所を増やすべきではないか。また、防災ラジオについては、全戸無料配布とするべきではないか。

A ハザードマップについては、洪水に係るものは、郡川流域の工事による地域の状況の変化を勘案して更新し、土砂災害に係るものは、萱瀬地区等が土砂災害警戒区域に指定されるため、新たに作成する予定である。また、避難所については、地域の状況等を勘案し、設定したい。また、防災公園の設置については、場所の問題等があるため、調査、研究し、前向きに検討したい。また、防災ラジオについては、全戸無償貸与する方針とした。

防犯灯の設置や維持管理に補助はできないか

古閑森 秀幸 議員



防犯灯の電気代や修理費については、現在、各町内会の町内会費で負担されているが、今後、設置や維持管理に係る費用の半額を補助することはできないか尋ねる。

A 現在、防犯灯のLEDへの交換や電気代等の維持費については、各町内会に負担をお願いしている。防犯灯LED化推進事業については、平成24年度から5カ年計画で実施しており、まだ年月がたつておらず、稼働年数等の検証もこれからとなるため、補助のあり方については、状況を見ながら、研究したい。



生活・環境

沿岸域総合管理のモデルサイト登録に向けて

大崎 敏明 議員



海洋基本法の改正により、閉鎖性の湾においては、沿岸自治体が沿岸域の総合管理を行う

ことで、周辺海域を地方交付税の算定面積に編入できるようにすると聞いている。三重県志摩市や福井県小浜市においては、すでに沿岸域総合管理のモデルサイトに登録し、積極的に海を活かしたまちづくりが進められている。本市も大村湾沿岸自治体の先頭に立ち、モデルサイトへの登録に向けて進んでほしいがどうか。

A 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略には大村湾を活かしたまちづくりを明記しており、大村湾流域自治体のイニシアチブを本市がとる必要性は重々承知している。「大村湾を活かしたまちづくり自治体ネットワーク」の5市5町が一緒に取り組まなければ、大村湾を活かした大きな事業もできず、効果等も得られない。そのため、モデルサイトに登録する前に、他の流域自治体につきかりと説明した上で、進めていきたい。

野生化したとはいえ、平和に暮らしたいのに

田中 博文 議員



動物との共存を望む人や望まない人、望めない人などさまざまである。流行と好奇心から最初のうちはかわいがられても、

